

KOEKISHA

公益社ハートフル

Heartful



コロナ禍の長期化で、葬儀への考え方に変化

「今できる最善の葬儀」を望む根底にある「故人を弔う気持ち」とは

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人と接することがままならない今、感染予防対策を可能な限り行いながら故人を偲ぶ葬儀が定着しつつあります。「withコロナ時代の葬儀のニューノーマルに関する意識調査」の結果を交え紹介します。

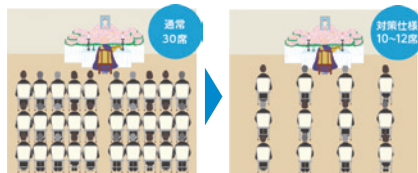
葬儀の現場で今起こっていること

新型コロナウイルス感染症拡大の中、この1年間様々なイベントや催しが、中止を余儀なくされました。しかし、葬儀は中止できるものではありません。実際に公益社の葬儀件数はコロナ以前と、この1年間とで大きな差はありません。

とはいえ、人が集まり密になりやすい葬儀をどのように安全に執り行うのか、その最善の方法を葬儀の現場では模索し続けています。

●参列者用の座席の間隔を十分に空ける

たとえば30席の式場は、感染対策で10～12名といったように通常の1/3程度の人数で使用いただいています。



●会場内でのマスク着用

コロナ禍当初は、マスク着用が失礼に

当たるのではと遠慮される方も多く、葬儀会館内に「マスク着用をお願い」のポスターを掲示しました。

●館内の消毒



●会食時の工夫

会食のお部屋では、テーブルに飛沫防止用の透明なアクリル板を設置し、席も真正面に人が座らないよう、交互に配置。食事は、銘々に取り分けた状態で提供するなどの配慮をしています。

また、会食はとりやめ、グルメのカatalogギフトなどを差し上げるというケースも増えています。

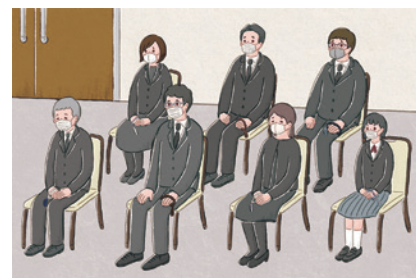
●葬儀へのリモート参列サービス

葬儀式場内にインターネット配信の環境を整え、ご遺族のスマホ、タブレットなどの端末を介して、参列できない方にリモートで参列していただくサービスを

導入しています。

●スタッフの徹底した感染対策

公益社は、政府が「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を発表した昨年2月25日の翌日に、社内に対策本部を立ち上げ、迅速な対応を進めました。



コロナ禍でお別れの機会を失いたくない

昨年11月に実施した「withコロナ時代の葬儀のニューノーマルに関する意識調査」(図1)によると、コロナ禍で葬儀への意識が変わったと回答した53名に具体的にどのような点が変わったかを質問すると、

- ・葬儀の簡略化
- ・葬儀への参加が叶わなくなった
- ・お別れの機会が失われた
- ・弔意を表しにくくなった

など故人と最期のお別れをする機会が減ったことをあげる人が多くいました。

感染拡大当初の昨年3月に実施した同様の調査では、「今は仕方がないが、落ち着いたら、お別れの会などを設けたい(もしくは参加したい)」と考える人が多くいました。

しかし、コロナ禍が長期化する中で、

先の見えない将来のことを考えるのではなく、今できる最善の葬儀をしたいといった人が増えてきました。

どのようなときでも「故人を弔う気持ち」は大切にしたい

調査では、「withコロナ時代でも葬儀で大切にしたいこと」として、「故人を弔う気持ち」と約8割の人が回答しています。(図2)

コロナ終息後にお別れの会を行うことも、今できる最善の葬儀も、ともに「故人を弔う気持ち」を大切にしたいという気持ちの表れといえます。

葬儀のスタイルは変化しても、この想いは変わることがありません。

「葬儀」と「故人を弔う気持ち」

葬儀は、「故人を弔う気持ち」を表す場として重要です。故人の尊厳を守り、精一杯尽くして見送るといったプロセス

を通して、最愛の人を亡くした悲しみから立ち直っていきます。

今までのような葬儀をすることが困難な今、参列者を最小限にした代わりに、故人に触れる棺やお花の品質にこだわりを持つなど、質や内容に重きを置いた葬儀に。ご遺体を長期保存することができるエンバーミング処置を選択し、通夜・葬儀までの時間をたっぷりととって、最期のお別れを家族だけでゆっくりと過ごすなど、コロナ禍でも「故人を弔う気持ち」を尊重できるお別れの方法を選択する人が増えていきます。

また、現場では葬儀をサポートする葬祭ディレクターが、様々なアイデアを提案し、新たな葬儀のスタイルも誕生しています。

【出典】

調査名: withコロナ時代の葬儀のニューノーマルに関する意識調査

調査機関: 2020年11月17日~18日

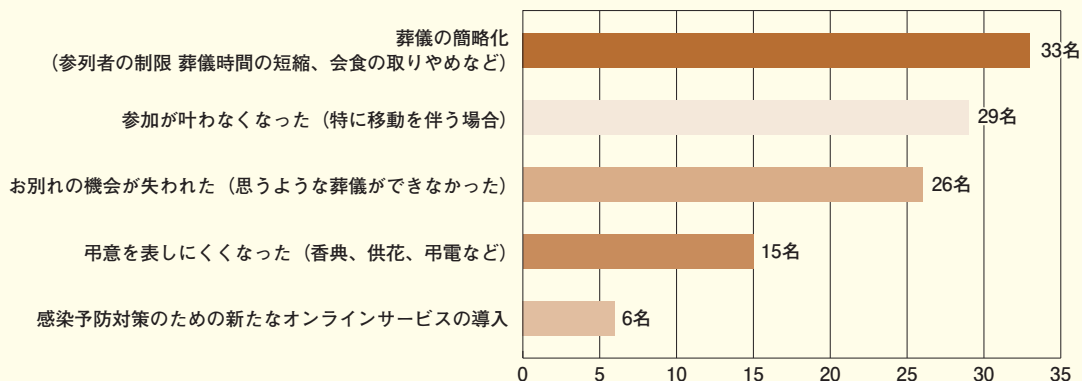
調査手法: インターネット調査

回答数: 100名

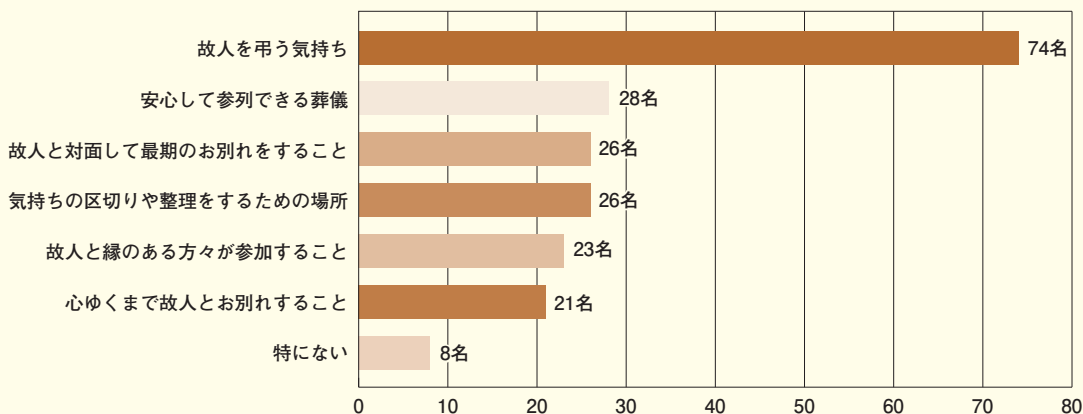
対象者: 35~65歳の男女

(図1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、葬儀はどのように変わったか。(n=53 複数回答)

※回答者100名の中で、コロナで葬儀の在り方が変わったと回答した53名に質問



(図2) withコロナ時代でも葬儀の在り方で大切にしたいことは (n=100 複数回答)



コロナ禍でも、故人とのお別れの場を提供することをあきらめず、今できることを追求。

故人とどのようにお別れの場をもちたいか、ご遺族の想いは様々です。しかし、故人ときちんと最期のお別れをしたいという気持ちは共通しています。実際の現場での事例を、葬祭ディレクターに聞きました。

Q まずは葬祭ディレクターのお仕事を教えてください。

A 葬祭ディレクターは、ご遺族に寄り添い、ご納得いただける葬儀を作り上げていくサポートをしています。

葬祭ディレクターは、厚生労働省認定の資格試験に合格した者のみが名乗ることができる称号で、葬儀の豊富な経験と知識が求められ、ご遺族のどのようなご相談にも応じることができるエキスパートです。

コロナ禍で、今までのような葬儀を執り行うのが困難なこの時期、今できる最善の葬儀のスタイルを考えるのも大切な仕事です。

Q 今できる最善の方法とは、どのようなものがあるのでしょうか。

A 感染対策を万全にしながらも、故人と最期のお別れを実現する方法をいくつかご紹介します。

葬儀会館の安置室に少人数で分散してお参り

生前、ご近所の皆様と広く交流されていた80代の男性は、公益社の事前相談に参加されたこともあり、自分が死んだら賑やかな葬儀にしたいと望んでいらっしゃいました。コロナ禍で、葬儀にたくさんの人をお呼びできない状況の中、何か良い方法はないか思案しました。

公益社のご遺体安置室はすべて個室対応になっていることから、通夜・葬儀の前に、ご近所の友人・知人の皆様に、時間を区切って少人数でお参りをさせていただくことを考えました。

皆様、故人とゆっくりとお別れをすることができ良かったとおっしゃっていただきました。



リモートでの葬儀への参列

故人のご長男が海外在住のため、本来であればすぐに帰国して喪主を務めるところ、それが叶わず、せめて遠隔から葬儀に参列できないかということで、スマホを活用して、ご長男にリモートで参加していただくことができました。リモートでも、リアルタイムで故人と最期のお別れができて悔いの残らない葬儀になったと喜んでくださいました。

その後、公益社ではどなたでもリモート参列できるよう、ポケットWiFiや撮影のための備品などを、全館で整え、無償で利用できるようにしています。

ご遺族が参列できない理由は、ご高齢や遠方で移動ができない、医療従事者、勤め先でコロナ陽性者が出たなど様々で、リモート参列を利用される方も徐々に増えてきました。



通夜・葬儀を複数回に分け、各回の参列者を少なく

若くして交通事故で急逝された10代の男性のご両親から、なんとか故人のお友達にも最期のお別れをしてほしいと、ご相談いただきました。そこで、通夜を複数回に分け、1回に参列する人数を少なくすることで、式場が密になることを防ぎました。

また、50代の女性の葬儀では、ご遺族が生前お世話になった方にもお花を飾った式場でお別れをしてもらいたいと強く希望され、第1部は親族で仏教形式の式を行い、第2～4部にはお世話になった皆様をお招きし、いらした方から焼香をさせていただくといった方法をとりました。通夜・葬儀を複数回に分けることは、その後の葬儀でも多く取り入れています。

この人に聞きました！



用賀会館館長、
1級葬祭ディレクター
阪本 さおり (さかもと さおり)

今までの葬儀担当件数は500件以上、「事前相談」「終活セミナー」「家族葬セミナー」などの講師も務める。

コロナ禍での変化が特別ではない 社会の変化をきっかけに 葬儀のスタイルは変化し続けてきた。

山田 慎也 (やまだ しんや)
国立歴史民俗博物館
研究部 民俗研究系 教授



歴史的に、コロナ禍による葬儀の現状を、どのように見たらよいのか。
葬送儀礼を研究される山田先生に、葬儀の未来を考察していただきました。

社会的背景などにより、 変化対応し続ける葬儀の形態

人は死を避けることができません。死に対する恐怖、不安、悲しみを乗り越えるために古来より葬送儀礼をつくりあげてきました。

葬儀形態は時代とともに、変化してきました。明治の近代化、関東大震災、アジア太平洋戦争、高度経済成長期、バブル経済崩壊、リーマンショックなどの歴史的な転換期がきっかけとなってきました。

例えば、高度経済成長期を経て葬儀は地域の人々よりも職場関係の参列者が増加し肥大化してきました。それが少子高齢化、バブル経済崩壊、リーマンショックといった景気の悪化などの要因で1990年代ごろから、職場関係の参列者が減少し、職場中心から家族中心に変化しはじめました。

このころから、葬儀の簡略化のバリエーションが多様化し、家族葬をはじめ、1日葬、直葬などといった新しい形態が一般に認知されるようになりました。

コロナ禍がもたらす葬儀の変化とは

その流れの中で、新型コロナウイルス感染症の流行になり、葬儀の小規模・簡略化が加速したといえます。

ただ、全ての人が葬儀を小規模・簡略化したいわけではなく、故人と向き合うための時間として葬儀を大切に思う人も多くいます。

もう少し歴史を過去にさかのぼると、東京では関東大

震災をきっかけに葬儀は大規模な葬列を組む形態から自宅での告別式が中心となり、葬儀の形態が大きく変わり、戦時中にそれが小規模化します。しかし、戦後の好景気をきっかけに、また葬儀は巨大化し、バブル経済崩壊とともに葬儀の簡略化といった具合に、常に変化が起きているのです。

時代とともに葬儀の形態が変化するも、葬儀自体が無くなることはありません。それは人が葬儀に求める普遍的なことがあるからです。

そもそも、葬儀は、故人との関係を作り直す通過儀礼として発展してきました。葬儀は残された人々が、故人との死別を受け入れ、通常の生活に戻っていくための重要な儀式であり、様々なプロセスを通して、故人のことを想い、最期のお別れまで尽くすことで、後悔を減らして死別の悲しみから立ち直りやすくします。

次世代の葬儀を考える

コロナ禍においては、生前にお見舞いに行くことができなかった、遠く離れて暮らしているため会う機会が少なかった、臨終に立ち会えなかったなど、平常時よりも悔いを残すことが多いため、葬儀のプロセスは更に重要なものになります。

1990年代から葬儀は模索の時代といわれてきました。コロナ禍をきっかけに葬儀は新たなステージに突入するのだと思います。今この困難な状況の中で、これからの葬儀を考え実践することが求められているのです。

公益社とは 燦ホールディングスグループの葬儀サービスを提供する葬儀会社。1932年に大阪で創業。1994年に葬儀会社として初の株式を上場（当時の大証新二部）。2001年に東証大証一部に株式上場。2004年に燦ホールディングス株式会社に商号変更、持株会社となり、会社分割により新たに設立した株式会社公益社に葬祭事業と運輸事業を継承。首都圏と近畿圏を地盤とし、47の葬祭会館を運営するグループの中核会社。創業から89年の豊かな知見を活かし、家族葬、一般葬、社葬など、小規模な葬儀から大規模な葬儀まで執り行うことができる国内最大手の葬儀社です。

<https://www.koekisha.co.jp/>



大阪本社



東京本社